

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 服部 太一 (TEL) 03-6809-1165
 定時株主総会開催予定日 2023年11月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	88,043	35.7	11,569	67.3	12,004	58.9	6,248	25.6
2022年8月期	64,873	41.0	6,913	73.1	7,552	59.4	4,974	76.5
(注) 包括利益	2023年8月期 6,422百万円 (28.0%)		2022年8月期 5,016百万円 (67.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	354.71	354.18	22.9	26.8	13.1
2022年8月期	282.79	281.74	20.7	20.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	49,500	29,581	58.5	1,647.10
2022年8月期	40,230	26,007	63.6	1,452.20

(参考) 自己資本 2023年8月期 28,961百万円 2022年8月期 25,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	10,167	△3,721	△1,797	17,551
2022年8月期	7,392	△5,605	△3,082	12,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	28.9	4,600	△9.5	4,600	△14.9	2,900	32.7	164.93
	～55,000	～36.3	～5,400	～6.2	～5,400	～△0.1	～3,700	～69.3	～210.43
通期	114,000	29.5	11,600	0.3	11,600	△3.4	7,300	16.8	415.17
	～122,000	～38.6	～14,600	～26.2	～14,800	～21.6	～10,000	～60.0	～568.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 株式会社クロノス、株式会社キャリアシステムズ、W&C株式会社、株式会社クレイ
 新規 7社（社名）トソリューションズ、株式会社シムテック、株式会社ネットワークテクノス、株式会
 社トラストブレイン
 除外 一社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	17,823,114株	2022年8月期	17,811,114株
② 期末自己株式数	2023年8月期	239,804株	2022年8月期	187,445株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	17,615,696株	2022年8月期	17,590,060株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年8月期 239,340株、2022年8月期 187,100株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。（2023年8月期 200,065株、2022年8月期 175,986株）

（参考）個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	57,648	39.7	8,626	76.4	8,817	73.8	4,594	32.3
2022年8月期	41,266	49.5	4,889	43.3	5,073	42.7	3,473	57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	260.84	260.45
2022年8月期	197.48	196.76

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	40,730	25,707	62.7	1,452.46
2022年8月期	32,474	23,026	70.7	1,303.44

（参考）自己資本 2023年8月期 25,539百万円 2022年8月期 22,971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表及び財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年より行われていた新型コロナウイルス感染症拡大防止のための社会経済活動の制約がほぼ解消され、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や海外景気の下振れなどもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループは、様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行われていた社会経済活動の制約やその解除に伴った業績への影響は限定的なものとなっており、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下や我が国経済の停滞など）が迫りくる中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムをクラウド環境などへ移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対し、サービス提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要になると考えております。

また、リモートワークの進展により、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

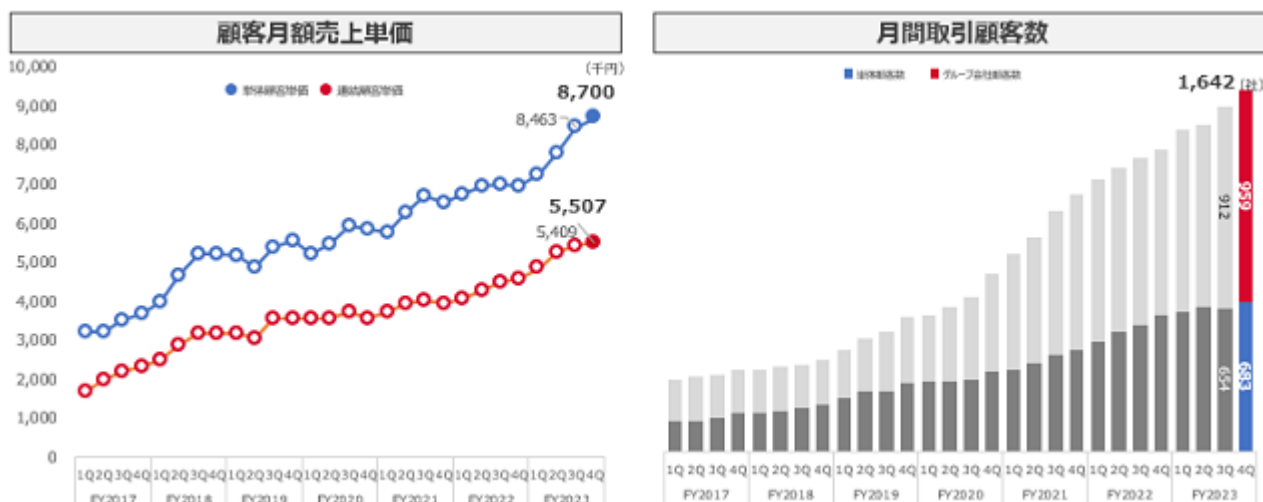
こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザンド-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度においては売上高88,043百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益11,569百万円（前年同期比67.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,248百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における業績予想値に対する達成率は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	業績予想値	実績値	達成率
売上高	87,000	88,043	101.2%
営業利益	9,400	11,569	123.1%
経常利益	9,500	12,004	126.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,300	6,248	99.2%

上記のとおり、当連結会計年度の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高、営業利益、経常利益の各指標は当初の予想を超えて着地いたしました。また、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数なども引き続き堅調に増加・拡大をしており、これらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



*顧客月額売上単価は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体顧客単価は①単体売上高を②単体顧客数(合計)で除した数値となります。

① 単体売上高: ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高と売上計上予定額を稼働実績に基づいて案分した額を四半期で合計した数値

② 単体顧客数(合計): ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高を計上した顧客数と売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(2) 連結顧客単価は①単体売上高と③連結子会社売上高を合計したものを、②単体顧客数(合計)と④連結子会社顧客数の合計で除した数値となります。

③ 連結子会社売上高: 月次の売上高を四半期で合計した数値

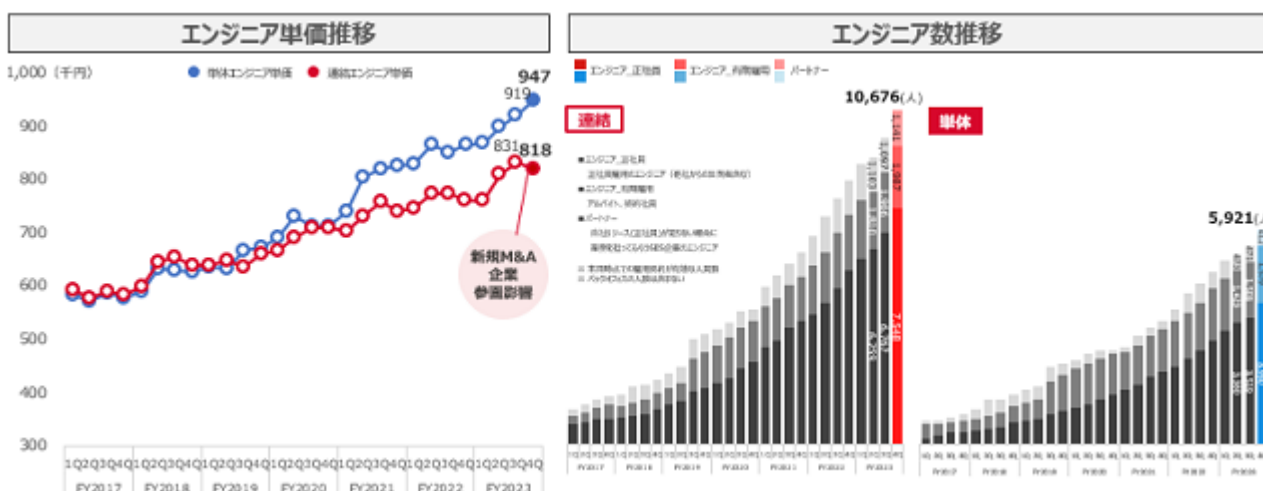
④ 連結子会社顧客数: 月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

なお、顧客単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、顧客単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*月間取引顧客数は⑤単体顧客数(平均)と⑥連結子会社顧客数(平均)の合計数値となります。

⑤ 単体顧客数(平均): ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高を計上した顧客数と売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で平均した数値

⑥ 連結子会社顧客数(平均): 月次の売上高を計上した顧客数を四半期で平均した数値



*エンジニア単価推移は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体エンジニア単価は、①単体売上高を②単体エンジニア数で除した数値となります。

① 単体売上高: 主に準委任契約をしている案件の売上高

- ② 単体エンジニア数：売上計上がある案件の稼働をしていたエンジニアとその管理に携わった人員の工数を合計し人月換算した数値
- (2) 連結エンジニア単価は、①単体売上高と③連結子会社売上高を合計した売上高を、②単体エンジニア数と④連結子会社エンジニア数を合計したエンジニア数で除した数値となります。
- ③ 連結子会社売上高：月次の売上高を四半期で合計した売上高
- ④ 連結子会社エンジニア数：月次の所属エンジニア数を四半期で合計した所属エンジニア数
- なお、エンジニア単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*連結エンジニア数は、四半期末時点において、売上原価の労務費・外注費として計上される当社グループの正社員、契約社員、アルバイトの所属人数及び協力会社の従業員契約者数の合計数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①ソフトウェアテスト関連サービス

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当連結会計年度では、既存顧客に対する顧客目線での提案の徹底により、顧客月額売上単価が上昇した結果、当連結会計年度のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は58,285百万円(前年同期比39.1%増)、営業利益は14,511百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

②ソフトウェア開発関連サービス

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当連結会計年度では、順調なエンジニア採用及びグループ会社間の連携強化によって、当連結会計年度のソフトウェア開発関連サービスの売上高は27,089百万円(前年同期比増36.2%)、営業利益は1,933百万円(前年同期比69.6%増)となりました。

③その他近接サービス

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI(Post Merger Integration)など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当連結会計年度では、売上高は堅調に推移したものの、一部の連結子会社において積極的な設備投資を行った結果、当連結会計年度のその他近接サービスの売上高は6,469百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は342百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産については、前連結会計年度末に比べ9,270百万円増加し、49,500百万円となりました。これは主に、借入等により現金及び預金が4,669百万円、売上増加により受取手形、売掛金及び契約資産が3,080百万円、株式取得によりのれんが2,508百万円、本社移転に伴い敷金及び保証金が1,187百万円増加したこと等によるものであります。他方、上場株式の売却、市場価格のない株式についての評価損の計上等により投資有価証券が4,388百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債については、前連結会計年度末と比べ5,696百万円増加し、19,919百万円となりました。これは主に、M&A資金及び運転資金の確保を目的とした新規借入により短期借入金が2,450百万円、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ1,250百万円、911百万円、業務拡大に伴う新規採用の結果として人件費が増加したこと等により未払費用が933百万円増加したこと等によるものであります。他方、約定弁済等のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,099百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産については、前連結会計年度末と比べ3,574百万円増加し、29,581百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が6,248百万円増加したこと等によるものであります。他方、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式の取得等により純資産の部から控除される自己株式が1,985百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より4,652百万円増加した結果、17,551百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは10,167百万円の収入（前年同期は7,392百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加2,472百万円や法人税等の支払額2,789百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上10,157百万円、投資有価証券評価損の計上1,701百万円、のれん償却額1,028百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは3,721百万円の支出（前年同期は5,605百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,490百万円等の資金の増加要因があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,864百万円、敷金の差入による支出1,184百万円、有形固定資産の取得による支出1,064百万円、事業譲受による支出1,000百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは1,797百万円の支出（前年同期は3,082百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額2,445百万円等の資金の増加要因があったものの、自己株式の取得による支出2,001百万円や長期借入金の返済による支出1,252百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率	57.7	53.0	65.3	63.6	58.5
時価ベースの自己資本比率	567.5	986.8	1,294.8	898.3	1,080.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.1	0.9	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.3	306.3	329.8	507.6	607.1

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大はほぼ収束し、ウィズコロナとして従前の社会経済活動が戻ってきており、当連結会計年度と同様、既存の事業基盤で持続的な成長が継続できる市場環境であると想定しております。一方で、当社グループの成長は採用を中心とした戦略投資の進捗との連動性が極めて高く、成長をより加速させ、「SHIFT2000」や「SHIFT3000」の早期達成を実現するべく、エンジニア採用や事業開発投資などに、より一層取り組むチャレンジングな目標を設定しております。その結果に応じて業績数字が変動することから、2024年8月期連結業績予想はレンジ方式を採用することといたしました。

また、本社の移転やエンジニアの採用をはじめとした多くの戦略投資を上半期中心に行う計画を立てていることに加え、本日までに開示したM&Aを考慮し、2024年8月期連結業績予想を策定しております。

2024年8月期通期連結業績予想は、売上高114,000百万円～122,000百万円(前年同期比29.5%～38.6%増)、営業利益11,600百万円～14,600百万円(前年同期比0.3%～26.2%増)、経常利益11,600百万円～14,600百万円(前年同期比3.4%減～21.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,300百万円～10,000百万円(前年同期比16.8%～60.0%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,921	17,591
受取手形、売掛金及び契約資産	7,981	11,062
棚卸資産	799	724
その他	723	1,149
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	22,423	30,518
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	320	625
工具、器具及び備品（純額）	698	1,051
リース資産（純額）	17	11
その他（純額）	157	273
有形固定資産合計	1,194	1,961
無形固定資産		
のれん	6,488	8,997
その他	972	1,431
無形固定資産合計	7,461	10,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,469	3,081
繰延税金資産	521	1,129
敷金及び保証金	1,068	2,256
その他	140	181
貸倒引当金	△49	△56
投資その他の資産合計	9,150	6,592
固定資産合計	17,806	18,982
資産合計	40,230	49,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,554	1,530
短期借入金	20	2,470
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,066
未払費用	2,856	3,789
未払法人税等	1,523	2,773
未払消費税等	1,886	2,798
賞与引当金	184	341
受注損失引当金	34	—
その他	2,439	3,517
流動負債合計	11,726	18,286
固定負債		
長期借入金	2,306	1,367
退職給付に係る負債	—	34
その他	189	230
固定負債合計	2,496	1,632
負債合計	14,222	19,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	77	11
資本剰余金	16,616	15,844
利益剰余金	11,655	17,904
自己株式	△2,963	△4,948
株主資本合計	25,386	28,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	118
為替換算調整勘定	32	30
その他の包括利益累計額合計	206	148
株式引受権	37	140
新株予約権	16	27
非支配株主持分	359	451
純資産合計	26,007	29,581
負債純資産合計	40,230	49,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	64,873	88,043
売上原価	43,773	58,094
売上総利益	21,100	29,948
販売費及び一般管理費	14,186	18,378
営業利益	6,913	11,569
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	113
助成金収入	577	326
その他	79	36
営業外収益合計	763	477
営業外費用		
支払利息	14	19
為替差損	—	8
支払手数料	52	4
貸倒引当金繰入額	47	—
事務所移転費用	—	6
その他	9	2
営業外費用合計	124	41
経常利益	7,552	12,004
特別利益		
投資有価証券売却益	—	416
子会社株式売却益	44	—
特別利益合計	44	416
特別損失		
投資有価証券売却損	—	562
投資有価証券評価損	136	1,701
特別損失合計	136	2,263
税金等調整前当期純利益	7,460	10,157
法人税、住民税及び事業税	2,551	3,966
法人税等調整額	△196	△297
法人税等合計	2,355	3,669
当期純利益	5,105	6,488
非支配株主に帰属する当期純利益	131	239
親会社株主に帰属する当期純利益	4,974	6,248

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	5,105	6,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△63
為替換算調整勘定	33	△2
その他の包括利益合計	△88	△65
包括利益	5,016	6,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,877	6,190
非支配株主に係る包括利益	139	231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11	16,365	6,681	△972	22,086
当期変動額					
新株の発行	124	124			249
株式交換による増加		280			280
資本金から剰余金への振替	△58	58			—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,974		4,974
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分				8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△213			△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	65	250	4,974	△1,990	3,299
当期末残高	77	16,616	11,655	△2,963	25,386

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	303	△0	303	—	7	286	22,683
当期変動額							
新株の発行							249
株式交換による増加							280
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,974
自己株式の取得							△1,999
自己株式の処分							8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	33	△96	37	9	72	23
当期変動額合計	△129	33	△96	37	9	72	3,323
当期末残高	174	32	206	37	16	359	26,007

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	77	16,616	11,655	△2,963	25,386
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
株式交換による増加					—
資本金から剰余金への振替	△67	67			—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,248		6,248
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		0		16	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△840			△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△66	△771	6,248	△1,985	3,425
当期末残高	11	15,844	17,904	△4,948	28,812

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	174	32	206	37	16	359	26,007
当期変動額							
新株の発行							3
株式交換による増加							—
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							6,248
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△2	△57	102	10	92	148
当期変動額合計	△55	△2	△57	102	10	92	3,574
当期末残高	118	30	148	140	27	451	29,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,460	10,157
減価償却費	564	692
のれん償却額	892	1,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	34	△34
受取利息及び受取配当金	△106	△114
支払利息	14	19
助成金収入	△577	△326
為替差損益 (△は益)	△16	△8
子会社株式売却損益 (△は益)	△44	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	136	1,701
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,999	△2,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237	92
前払費用の増減額 (△は増加)	△187	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	275	△173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	678	852
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,604	981
その他	441	322
小計	8,890	12,532
利息及び配当金の受取額	106	114
利息の支払額	△14	△16
助成金の受取額	577	326
法人税等の支払額	△2,167	△2,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△651	△1,064
無形固定資産の取得による支出	△117	△111
投資有価証券の取得による支出	△4,195	△10
投資有価証券の売却による収入	-	2,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52	△2,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19	-
事業譲受による支出	△260	△1,000
敷金の差入による支出	△427	△1,184
敷金の回収による収入	16	15
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,605	△3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	2,445
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,695	△1,252
株式の発行による収入	248	3
自己株式の取得による支出	△1,999	△2,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△640	△980
その他	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△1,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,248	4,652
現金及び現金同等物の期首残高	14,147	12,899
現金及び現金同等物の期末残高	12,899	17,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 36社

(2) 主要な連結子会社の名称

ALH株式会社

株式会社ホープス

株式会社システムアイ

株式会社エスエヌシー

株式会社A-STAR

当連結会計年度において、株式会社キャリアシステムズ及び株式会社クレイトソリューションズ他4社は、その発行する全ての株式を取得したことにより、W&C株式会社は新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、吸収合併に伴い消滅したことにより2社を連結の範囲から除外しております。

なお、W&C株式会社は、2023年9月1日付で、Build Plus株式会社に社名変更しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT ASIA CO., LTD.、株式会社ネットワークテクノス及び株式会社トラストブレインについては決算日が連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ソフトウェアテストを含むソフトウェアの品質保証サービス、ソフトウェアの品質向上のためのソフトウェア開発サービス及びこれらのサービスに近接する各種サービスを提供しております。これらのサービスを、当社を含む各グループ会社が共同で顧客に対して提供しております。

したがって、当社は各種サービスを提供するグループ会社別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービスの要素がおおむね類似する複数の事業セグメントを集約した「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

セグメント	製品及びサービス
ソフトウェアテスト関連サービス	主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティ等
ソフトウェア開発関連サービス	主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析等
その他近接サービス	主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。

この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、従来のサービス提供先の市場による区分よりも、提供するサービスの種類による区分の方が、より適切に当社グループが有するサービスやビジネスモデルを管理し、その実績を評価できるものと判断したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目に関する項目」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目に関する項目

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,824	17,665	5,382	64,873	—	64,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	2,218	686	2,974	△2,974	—
計	41,893	19,884	6,069	67,847	△2,974	64,873
セグメント利益	9,431	1,139	545	11,117	△4,203	6,913
その他の項目						
減価償却費	203	125	139	468	95	564
のれんの償却額	2	452	437	892	—	892

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,203百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

(2)減価償却費の調整額95百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,173	24,388	5,480	88,043	—	88,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111	2,700	989	3,801	△3,801	—
計	58,285	27,089	6,469	91,844	△3,801	88,043
セグメント利益	14,511	1,933	342	16,787	△5,218	11,569
その他の項目						
減価償却費	160	173	272	607	84	692
のれんの償却額	2	592	433	1,028	—	1,028

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,218百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

(2)減価償却費の調整額84百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	33,488	5,530	5,174	44,193
パートナー企業	8,335	12,135	208	20,679
顧客との契約から生じる 収益	41,824	17,665	5,382	64,873
外部顧客への売上高	41,824	17,665	5,382	64,873

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	43,881	7,766	5,138	56,786
パートナー企業	14,292	16,622	341	31,256
顧客との契約から生じる 収益	58,173	24,388	5,480	88,043
外部顧客への売上高	58,173	24,388	5,480	88,043

(収益の分解に用いる区分の変更)

(セグメント情報等)に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。これに伴い、当連結会計年度より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても、従来の「財又はサービスの種類」に基づく区分から、「顧客の種類」に基づく区分に変更しております。

この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、当社グループが有する多様なサービスやビジネスモデルをより適切に管理し、また、エンドユーザー企業からの直接の取引額を開示することが、財務諸表利用者にとっても有用であると判断したためであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社キャリアシステムズの株式の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キャリアシステムズ

事業の内容：ソフトウェア開発・ITインフラ構築・保守運用・組込開発 等

②企業結合を行った主な理由

株式会社キャリアシステムズは、基盤の構築、保守・運用やアプリケーション開発を中心に幅広くサービスを展開しています。当社グループとしては、同領域の需要は旺盛であると認識しており、グループとしてサービス提供力のさらなる強化が必要であると考えているため子会社といたしました。

③企業結合日

2023年3月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社キャリアシステムズの株式を100%取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,173百万円
取得原価		1,173百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 78百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

844百万円

②発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	433	百万円
固定資産	16	
資産合計	449	
流動負債	117	
固定負債	2	
負債合計	120	百万円

2. EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業の吸収分割

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 EQIQ株式会社

取得した事業の内容 バイリンガル人材紹介事業

②企業結合を行った主な理由

SHIFTグループが支援している顧客のDX案件の中には、多言語対応が必要なものも数多く存在し、マルチナショナルな環境で活躍できる人材の需要が、SHIFTグループにおいて高まりつつあります。EIQI株式会社のバイリンガル人材紹介事業がSHIFTグループに参画することで、ブリッジエンジニア（英語などの異なる言語や文化を持つプロジェクトメンバーがより生産的に業務を推進できるよう、メンバーマネジメントをすることを主な業務とするエンジニア）やバイリンガルエンジニア、高い需要はあるが市場に多く存在しない人材に関するSHIFTグループの採用力を強化していくことができると考えているため吸収分割契約を締結し事業を承継いたしました。

③企業結合日

2023年5月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、EIQI株式会社が吸収分割会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEIQI株式会社の事業を承継したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年5月1日から2023年8月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 59百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

485百万円

②発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2	百万円
固定資産	512	
資産合計	514	
流動負債	—	
固定負債	—	
負債合計	—	百万円

3. 株式会社クレイトソリューションズの株式の取得

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社クレイトソリューションズ
 取得した事業の内容 ERP/ECパッケージ等のカスタマイズ・導入・保守等

②企業結合を行った主な理由

株式会社クレイトソリューションズは、ERP領域におけるシステム導入、開発、保守、運用において高い開発力や技術力を持ちます。当社グループとしては、ERP領域を主力事業としている株式会社ホープスとの事業連携を見込んでおり、ERP領域を中心とした開発力強化に取り組みさらなる成長を目指すため子会社といたしました。

③企業結合日

2023年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社クレイトソリューションズの株式を100%取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950百万円
取得原価		1,950百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 7百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,352百万円

②発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	751	百万円
固定資産	172	
資産合計	924	
流動負債	326	
固定負債	0	
負債合計	326	百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,452円20銭	1,647円10銭
1株当たり当期純利益	282円79銭	354円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	281円74銭	354円18銭

(注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度187,100株、当連結会計年度239,340株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度175,986株、当連結会計年度200,065株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,974	6,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,974	6,248
普通株式の期中平均株式数(株)	17,590,060	17,615,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,159	26,377
(うち株式引受権(株))	(893)	(6,622)
(うち新株予約権(株))	(64,266)	(19,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年8月31日)	当連結会計年度末 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,007	29,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	414	619
(うち株式引受権(百万円))	(37)	(140)
(うち新株予約権(百万円))	(16)	(27)
(うち非支配株主持分(百万円))	(359)	(451)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,593	28,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	17,623,669	17,583,310

(重要な後発事象)

(株式会社ヒューマンシステムの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマンシステム
 事業の内容 システム開発、インフラ構築、技術支援・コンサルティングサービス、Web制作&デザイン

②企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマンシステムは、幅広い業界を通じたシステム開発や関連支援、インフラ構築において、高い技術力を持っております。また、“人”を重視した経営方針のもと、ネガティブな業界イメージの払拭を目指し、エンジニアの働く環境整備に取り組んでおります。同社は主要顧客である大手SIerと連携し、大型ソフトウェア製品/サービスの開発に多く携わっており、その開発力は高い評価を受けております。当社グループとしては、当社及び当社の他のグループ会社と連携し、相互に顧客基盤を広げながら、さらなる開発力の強化、対応力の拡大を実現することができるものと考え子会社といたしました。

③企業結合日

2023年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合前から変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ヒューマンシステムの株式を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,399百万円
取得原価		1,399百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 67百万円(予定)

(4) 取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

借入先	三井住友銀行	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
使途	M&A資金の確保	運転資金	運転資金
借入金額	1,450百万円	3,000百万円	1,500百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年10月16日予定	2023年10月5日	2023年10月5日
返済予定日	2024年4月16日	2024年8月31日	2024年8月31日
担保の有無	無	無	無
保証の有無	無	無	無

(追加情報)

(コミットメントライン契約の更新及び借入枠の増額)

当社は、2023年8月31日開催の取締役会において、流動性確保を主目的として、借入枠増額について決議を行いました。契約内容は以下のとおりとなります。

借入先	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
契約更新日	2023年11月18日	2023年11月4日
契約期間	1年間	1年間
借入枠	6,000百万円	4,000百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無